

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年2月12日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 藤 秀 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 朴 成 鎮

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 朴 成 鎮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自令和2年4月1日 至令和2年12月31日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (千円)	5,284,027	3,492,447	6,689,598
経常損失() (千円)	215,326	535,382	422,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	242,286	613,188	543,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,856	586,637	548,062
純資産額 (千円)	2,150,605	1,469,106	1,855,740
総資産額 (千円)	6,493,467	5,503,955	5,670,177
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	12.42	28.78	27.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.1	26.7	32.7

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日	自令和2年10月1日 至令和2年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.69	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

重要事象等について

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあります。前連結会計年度においては、売上高6,689,598千円となっており、営業損失201,009千円、経常損失422,827千円及び親会社株主に帰属する当期純損失543,860千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローは79,971千円のプラスを計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、売上高は前年同四半期比1,791,580千円(33.9%)の減少、営業損失382,684千円、経常損失535,382千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失613,188千円をそれぞれ計上しており、営業キャッシュ・フローも改善傾向にはありますが149,703千円のマイナス(当第2四半期連結累計期間は233,601千円のマイナス)を計上しました。また、当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、当第3四半期連結会計期間末において58.5%(前連結会計年度末は50.3%)と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれに対し以下の施策を実施しております。

A S E A N地域における製造部門におきましては、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密㈱グループ本社(当社)及び香港支店、メガネフレームの販売子会社である㈱村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを推進しております。

なお、売上高につきましては、下半期に入り徐々に回復しております。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また当社は、令和2年6月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、令和2年6月12日に払込が完了しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 (株主資本等関係)」に記載しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期という。)における我が国経済は、世界経済は新型コロナウイルス感染症(以下、感染症という。)拡大の影響により、景気は依然として厳しい状況にありますが、このところ持ち直しの動きも見られます。国内におきましても、感染症の影響による厳しさは残るものの、総じてみると持ち直しの動きが見られます。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「A S E A Nプロジェクト 期」(令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画)の2年目を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。

その結果、当第3四半期の連結売上高は3,492,447千円(前年同四半期は5,284,027千円)となりました。全てのセグメントにおきまして、感染症の影響などにより売上高は減少となりましたが、とくに主力の時計関連の減少は、下半期に入り回復傾向にあるものの予想以上でした。

損益につきましては、売上総利益は、前期から取り組んでおります事業構造改革にともない、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の人員費や新規の設備投資の凍結による減価償却費の減少など、製造部門におけるコスト削減は計画通りに進捗しているものの、感染症による売上高減少の影響が予想以上に大きく483,631千円(前年同四半期は1,056,007千円)となりました。営業損失は、事業構造改革にともなう人員費や諸経費など販売管理費の削減はありましたが、売上総利益の減少により382,684千円(前年同四半期は55,208千円)となりました。経常損失は、雇用調整助成金収入はありましたが、為替相場の円高による在外子会社の外貨建て債権の為替評価損の計上などにより535,382千円(前年同四半期は215,326千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改革にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上、メガネフレームの

販売子会社である(株)村井の黒字決算による法人税の計上などにより613,188千円（前年同四半期は242,286千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのセグメントごとの連結業績

(単位：千円)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)	増減	増減率(%)
売上高				
時計関連	3,835,123	2,280,508	1,554,615	40.5
メガネフレーム	870,545	657,978	212,566	24.4
その他	578,359	553,960	24,398	4.2
計	5,284,027	3,492,447	1,791,580	33.9
セグメント利益又は 損失()				
時計関連	114,162	462,505	348,343	
メガネフレーム	31,733	22,254	+53,988	
その他	76,178	43,423	32,755	43.0
計	69,716	396,827	327,110	

時計関連

時計関連の売上高は2,280,508千円となり、前年同四半期比で1,554,615千円(40.5%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、取引先の在庫調整の長期化に加え、感染症の影響による受注減少などにより約52%の減少となりました。また、国内の取引先は、新規ブランド製品の受注や下期に入って受注回復の動きはあるものの、感染症の影響は継続しており約49%の減少となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が減少しており約38%の減少となりました。なお、受注につきましては、期末にかけて徐々に回復すると見込んでおります。

これにより、セグメント損失は462,505千円（前年同四半期は114,162千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は657,978千円となり、前年同四半期比で212,566千円(24.4%)減少しました。(株)村井は、国内眼鏡市場は、海外の新規取引先の開拓や一部の大型チェーン店の在庫調整終了にともなう受注の増加などはありましたが、とくに中小チェーン店などからの受注は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、事業構造改革による販売管理費のコスト削減、訪問営業の自粛に対応した利益率の高いリモート営業やオンライン営業の強化などにより、セグメント利益は22,254千円（前年同四半期はセグメント損失31,733千円）となり、9年振りに黒字転換となりました。

その他

その他の売上高は553,960千円となり、前年同四半期比で24,398千円(4.2%)減少しました。釣具用部品は、感染症の影響はほとんどなく、高級品向けを中心に好調を維持しており10,937千円(2.4%)の増加となりました。また、釣具用部品以外の売上高は、新規受注製品としてウェアラブル関連は増加しましたが、健康器具などそのほかの製品は、感染症の影響などにより37,643千円(32.9%)減少しました。

これにより、セグメント利益は43,423千円（前年同四半期は76,178千円）となりました。

(2) 事業構造改革

当社グループは、収益構造を安定的又は継続的に利益を生み出す体質に変えるため、また、キャッシュを確保し当面の資金繰りに目処をつけるため、前連結会計年度より、事業構造改革を実施しております。

製造及び販売管理のすべての部門におきまして、新規の設備投資の凍結、保有資産の収益性や資産価値の検証、また工場などの製造部門におきましては製造消耗品や電気料などの経費の削減、残業の抑制や人員の適正化などによる労務費の削減、そして販売管理部門におきましては役員報酬の減額及び人員の適正化による労務費の削減、さらに予算統制の厳格化などによる諸経費の削減を実施しております。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請している全ての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また当社は、令和2年6月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、令和2年6月12日に払込が完了しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項（株主資本等関係）」に記載しております。

これにともない、当第3四半期連結累計期間におきましては、事業構造改善費用66,252千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。内訳は、報酬等の支払い158,700千円、その他(諸経費等)7,552千円でありませ

(3) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,503,955千円となり、前連結会計年度末と比べ166,221千円減少しました。このうち、流動資産は2,962,276千円となり、41,534千円増加しました。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての借入金及び第三者割当増資などによる現金及び預金の増加、売上高の減少にともなう受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少などによるものです。固定資産は2,533,846千円となり、203,983千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。繰延資産は7,832千円となり、3,772千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

負債合計は4,034,848千円となり、220,412千円増加しました。流動負債は3,037,431千円となり、25,960千円増加しました。これは主に短期借入金の増加、売上高の減少にともなう支払手形及び買掛金の減少などによるものです。固定負債は997,417千円となり、194,452千円増加しました。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての長期借入金の増加などによるものです。

純資産は1,469,106千円となり、386,634千円減少しました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本準備金のそれぞれの増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主にNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における人員の適正化及び生産性向上の推進による人員調整などにより、時計関連において400名減少しております。

なお、従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、その他の受注残高が著しく増加(58.0%)しております。これは、釣具用部品及び新規受注製品であるウェアラブル関連の増加などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,238,299	22,238,299	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,238,299	22,238,299		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年12月31日		22,238,299		2,018,287		2,000,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,026,500	220,265	
単元未満株式	普通株式 2,099		
発行済株式総数	22,238,299		
総株主の議決権		220,265	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町4丁目1-8	209,700		209,700	0.94
計		209,700		209,700	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年10月1日から令和2年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,243	898,581
受取手形及び売掛金	783,723	² 598,981
商品及び製品	408,188	432,949
仕掛品	843,750	646,951
原材料及び貯蔵品	217,689	219,020
その他	186,925	168,034
貸倒引当金	2,778	2,242
流動資産合計	2,920,741	2,962,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,937	1,496,062
機械装置及び運搬具(純額)	556,991	470,110
工具、器具及び備品(純額)	40,963	32,036
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	2,384	
有形固定資産合計	2,251,058	2,079,990
無形固定資産		
借地権	357,495	337,552
その他	25,819	23,296
無形固定資産合計	383,314	360,849
投資その他の資産		
投資有価証券	26,735	26,690
敷金及び保証金	33,437	30,200
その他	56,921	49,753
貸倒引当金	13,637	13,637
投資その他の資産合計	103,456	93,005
固定資産合計	2,737,830	2,533,846
繰延資産		
開業費	11,605	7,832
繰延資産合計	11,605	7,832
資産合計	5,670,177	5,503,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,245	² 492,928
短期借入金	1,121,369	1,264,603
1年内返済予定の長期借入金	994,826	1,034,087
未払法人税等	15,920	14,427
賞与引当金	15,293	38,799
その他	188,815	192,585
流動負債合計	3,011,470	3,037,431
固定負債		
長期借入金	685,892	895,631
繰延税金負債	557	810
退職給付に係る負債	100,162	94,772
その他	16,352	6,203
固定負債合計	802,965	997,417
負債合計	3,814,436	4,034,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,918,285	2,018,287
資本剰余金	1,901,390	2,001,392
利益剰余金	1,929,111	2,542,299
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	1,849,000	1,435,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,843
為替換算調整勘定	5,467	31,447
その他の包括利益累計額合計	6,740	33,290
純資産合計	1,855,740	1,469,106
負債純資産合計	5,670,177	5,503,955

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	5,284,027	3,492,447
売上原価	4,228,020	3,008,815
売上総利益	1,056,007	483,631
販売費及び一般管理費	1,111,216	866,316
営業損失()	55,208	382,684
営業外収益		
受取利息	94	178
受取配当金	1,662	241
受取家賃	7,561	6,854
持分法による投資利益	2,744	4,585
雇用調整助成金		28,893
その他	6,507	22,306
営業外収益合計	18,570	63,059
営業外費用		
支払利息	51,297	44,778
為替差損	113,712	159,921
その他	13,678	11,058
営業外費用合計	178,687	215,758
経常損失()	215,326	535,382
特別利益		
固定資産売却益	13,516	3,074
投資有価証券売却益	18,377	916
特別利益合計	31,894	3,991
特別損失		
固定資産除却損	1,421	
事業構造改善費用	51,173	1 66,252
特別損失合計	52,594	66,252
税金等調整前四半期純損失()	236,026	597,644
法人税、住民税及び事業税	8,022	15,543
過年度法人税等	1,763	
法人税等合計	6,259	15,543
四半期純損失()	242,286	613,188
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	242,286	613,188
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,369	570
為替換算調整勘定	3,799	25,979
その他の包括利益合計	4,570	26,550
四半期包括利益	246,856	586,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,856	586,637
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループの全てのセグメントにおいて売上高減少の影響を受けております。当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症は上期で収束すると仮定しておりましたが、収束するには時間がかかるものの、この影響は下期にかけて徐々に回復に向かうものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によりましては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
電子記録債権割引高	33,952千円	25,925千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
受取手形		2,865千円
支払手形		17,778 "

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
当座貸越極度額の総額	210,000千円	210,000千円
借入実行残高	110,000 "	110,000 "
差引額	100,000千円	100,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 事業構造改善費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
たな卸資産評価損	19,108千円	
報酬等の支払い	25,630 "	58,700千円
その他(諸経費)	6,434 "	7,552 "
合計	51,173千円	66,252千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
減価償却費	187,732千円	158,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、令和2年6月12日付で、株式会社キューロから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,001千円、資本準備金が100,001千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,018,287千円、資本剰余金が2,001,392千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,835,123	870,545	578,359	5,284,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,835,123	870,545	578,359	5,284,027
セグメント利益又は損失()	114,162	31,733	76,178	69,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,716
未実現利益の調整	14,508
四半期連結損益及び包括利益計算書の 営業損失()	55,208

当第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,280,508	657,978	553,960	3,492,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,280,508	657,978	553,960	3,492,447
セグメント利益又は損失()	462,505	22,254	43,423	396,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,827
未実現利益の調整	14,142
四半期連結損益及び包括利益計算書の 営業損失()	382,684

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	12円42銭	28円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	242,286	613,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	242,286	613,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,503	21,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年2月10日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 俊輔 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年10月1日から令和2年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。